

株式会社JPホールディングス

平成17年9月中間期
投資家説明資料

November 24, 2005



会社概要 (JASDAQ 2749)

- ◆ 社名: (株)JPホールディングス **JP-HOLDINGS,INC.**
- ◆ 設立: **1996年1月**
- ◆ 資本金: **501百万円(発行株式数;15,169)**
- ◆ 役員: 代表取締役 山口 洋(44歳)
- ◆ 事業内容: **純粋持株会社**
アミューズメント事業 64.7%
飲食事業および給食の請負事業18.2%
保育事業 16.9% **物品販売事業0.2%**
- ◆ 連結企業: (株)ジェイ・プランイング、(株)ジェイキッチン、
(株)日本保育サービス、(有)ジェイ・キャスト、(株)ジェイ・プランニング販売
- ◆ 社員数: **35名(含む連結268名)**



代表取締役 山口 洋

<プロフィール>
 1961年生まれ
 明治学院大学法学部卒業。
 大和證券に入社後、
 法人営業やM&Aの分野で
 腕を奮う。
 1992年に退職。
 1993年に同社設立。
 現在に至る。

中間決算の概要

2006年3月期 中間連結業績

単位：百万円

	16年9月	17年9月	増減率
売上高	2, 426	2, 625	8. 2%
営業利益	78	30	▲60. 7%
経常利益	102	52	▲49. 0%
当期純利益	57	5	▲90. 2%

事業内容(1)

グループ企業 Group company



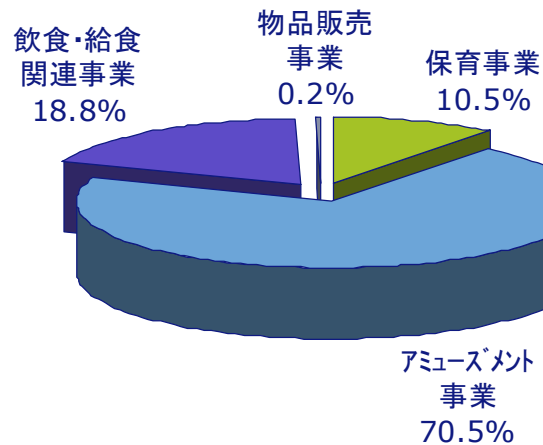
株式会社日本保育サービス
保育関連事業

株式会社ジェイ・プランニング
アミューズメント関連事業

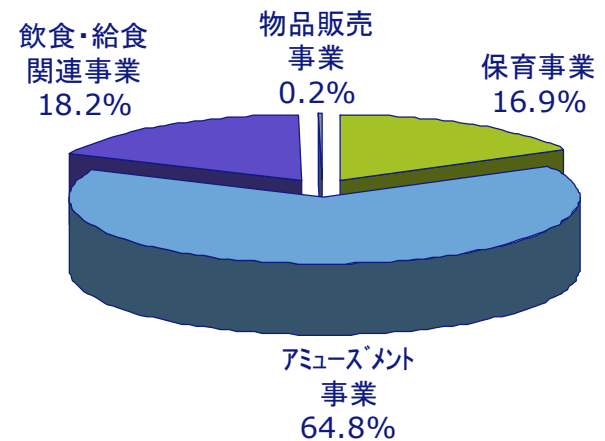
株式会社ジェイキッチン
飲食・給食関連事業

株式会社ジェイ・プランニング販売
物品販売事業

2005/3 中間



2006/3 中間



事業内容(2)

◆アミューズメント事業

株式会社ジェイ・プランニング

アミューズメント関連事業

- 契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供

◆「ワゴンサービス」◆

「お店の“看板娘”派遣いたします」～稼働率・イメージ・経営効率を大幅にアップ～



◆飲食・給食の請負事業

株式会社ジェイ・プランニング

アミューズメント関連事業

株式会社ジェイキッチン

飲食・給食事業

- パチンコ店内フードコーナーの運営、飲食専門店の運営

◆「併設レストラン」◆

「顧客外出を防ぎます」～メニュー豊富、味も抜群～



◆洋麺家「たつごろう」◆

「ひと味違う麺をお届けします」～自分の好みでトッピング～



◆当社グループの成長ドライバー事業

株式会社日本保育サービス

保育関連事業



◆キッズプラザ・アスク◆

アスクは、本格的な365日営業の保育所です。早朝から深夜まで延長保育を実施し、保護者の皆様に強力にサポートさせていただきます。一時保育も1時間から、ご都合に合わせていつでもお好きな時にお子様を預けられます。



◆スマイル・キッズ◆

「スマイル・キッズ」は、保護者の方の買い物・通院・習い事・映画鑑賞・育児のリフレッシュ等のために、一時保育を中心に行っています。保護者の方の「こんなのがあったらいいのにな」という思いを形にしました。



◆アスク愛・地球博◆

2005年日本国際博覧会「愛・地球博(愛知万博)」に入場するお客様を対象にした、公式な会場サービスで唯一の「託児ルーム」です。英語・中国語・韓国語に堪能なスタッフを配置し、博覧会ならではの思い出に残る保育を作り出します。

部門別業績

単位： 百万円

	売上高		伸び率	営業利益	
	16年9月	17年9月		16年9月	17年9月
アミューズメント	1,710	1,699	△0.6%	225	180
保育	254	443	74.5%	△54	△63
飲食、他	462	482	4.3%	76	84

<参考>

	16年9月末	17年9月末
保育園数	16	24
期初の新規開園数	1	4

単位：百万円

	16年9月	17年3月	17年9月
総資産	1, 733	2, 188	2, 225
株主資本	972	1, 031	1, 010
株主資本比率	54. 8%	47. 1%	45. 4%
ネット有利子負債	△172	△171	△8

キャッシュフロー	05/3中間	06/3中間
営業活動によるキャッシュフロー	64	1
投資活動によるキャッシュフロー	-165	-161
財務活動によるキャッシュフロー	-116	181
現金及現金同等物中間期末残高	536	714

子育て支援事業のストーリー

子育て支援サービスの リーディングカンパニーへ向けて！

◆保育事業への経営資源の集中(3兆円の市場規模)

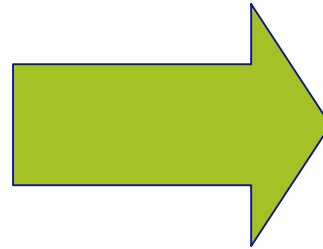
- 今後2年で売上高の50%超を目指す
- 10年間で、売上高1,000億円を目標
- M&A、NPO法人とのアライアンスの促進

◆既存事業の拡大

- パチンコホールへの営業体制の強化
- パチンコホールへの併設飲食店の需要の取り込み

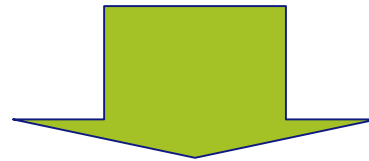
子育て支援事業の背景

官業の民間開放
官の構造的財政難
既婚女性の就業率UP
待機児童の増加傾向
既存園経営の零細性



保育園の
民営化
ニーズ
の高まり

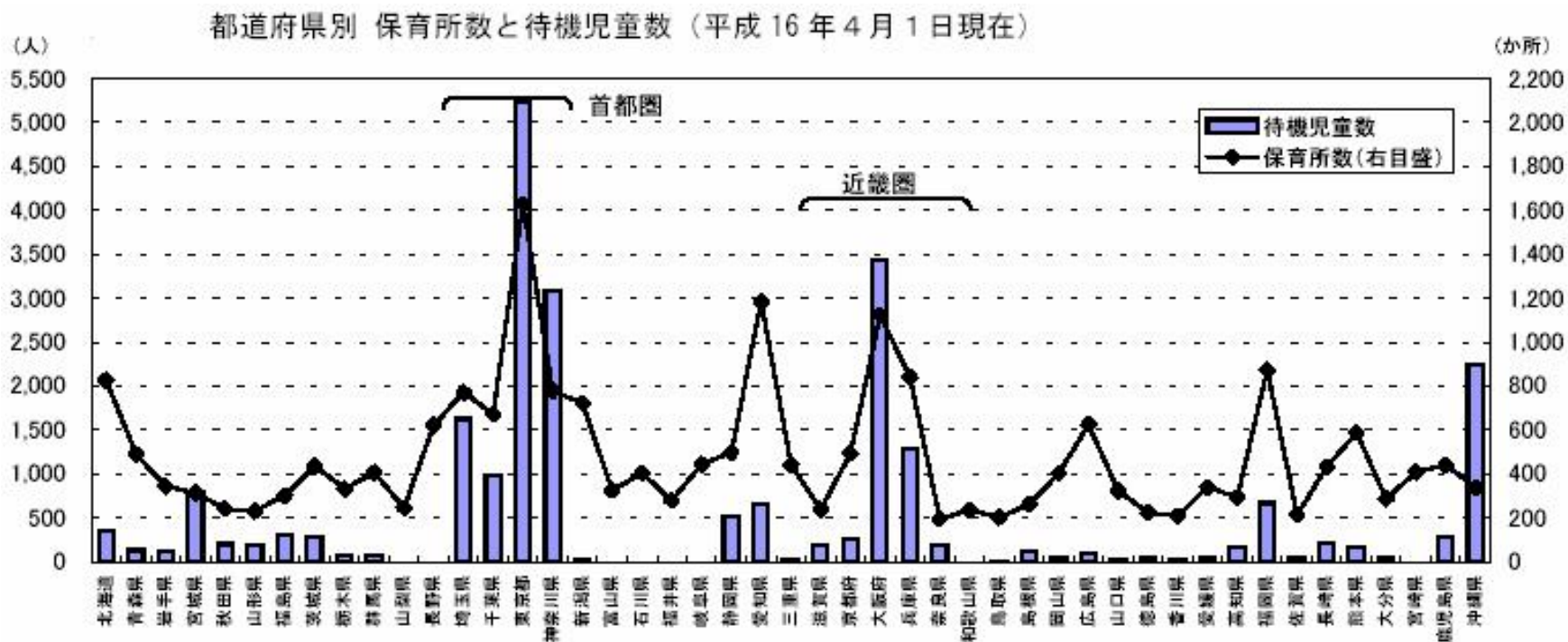
良質な
保育サービス
に対する
大きな需要



全国12,000の公立保育園の民営化
学童クラブ・児童館の民営化

大都市圏では、保育所施設の不足が顕著

都市部の待機児童として、首都圏(埼玉・東京・神奈川・千葉)、近畿圏(大阪・兵庫)の6都府県及びその他政令指定都市の合計を見ると1万7,505 人となり、全待機児童の72.2%を占めている(保育所の不足解決が急務)



(出所) 厚生労働省「保育所の状況等について」

出所: 第一生命調査レポートより

①自治体独自の民間事業者誘致政策(新園)

- 東京都認証保育所、横浜保育室、川崎認定保育園など
- 良質な供給を促す政策(新規設置)
- 自治体の経費削減
- 補助金有り、但し保育の質に関する基準が設けられている

②認可保育園の指定管理者制度

- 公設(既存・新設)保育園の運営を民間に委託
- 公設園での新設案件は全て指定管理者制度を利用
- 自治体からの補助金による収入

③児童館・学童クラブ(指定管理者制度)

保育制度においても官業の民間開放が進行

①補助金・助成金

（設備投資や運営費用）

②人件費（公務員 vs 民間）の節減効果

③購買面のコスト低減

④既存園の指定管理者制度は、初期投資・初期費用が不要

①豊富な受託実績

- 認可園における実績 ⇒ 先行者利得

②自治体との信頼関係

③グループ経営によるシナジー効果(飲食・物販)

④企業間の競争は限定的

- 既存オペレーターの殆どが零細
- 上場会社の参入実績は数社のみ

民営化のトレンド



- ・自治体の経費削減トレンドは不可逆的
- ・数多くの自治体で独自制度導入の動き
- ・指定管理者制度の前倒し導入が相次ぐ

①指定管理者制度による民間委託

②保育園との比較

- 低い1施設当りの売上規模
- 初期投資が不要
- 格段に低い運営コスト
- 資格保有スタッフの必要なし



◆キッズプラザ「アスク」◆

「あなたの子育て応援します」～365日営業の保育所～



③近時の動き …… 川崎・北九州など

④ワゴンサービスのネットワークを利用した受託活動

中間期までの成果と 今後の見通し

保育園事業の成長

保育園数

9月末現在

22

10月1日開園

2

18. 4.1開園

4 + α

- 当期の通期売上高見込は前年同期比80%超の増収
- 新園のフル稼働により30～40%の売上増加が可能
- 来期初の開園予定として、優良案件を獲得
 - 指定管理者制度に基づく受託(初期費用なし)
 - 園当りの売上高が高い(平均約1億円)
- 今後の受託案件成約により売上高は今期比倍増を展望

来年度以降に予想される市場の拡がり

- ① 自治体制度の拡大
 - 首都圏
 - 他の大都市圏への拡がり
- ② 公立園の指定管理者制度
 - 既存・新設案件
- ③ 学童クラブ・児童館
 - 自治体の数値目標あり

株主還元策

- ① 自社株買いの実施
- ② 大口売り玉の消化完了(ブロックトレード)
- ③ 配当政策

IRのお問合せ先:

取締役管理本部長 荻田

TEL: 052-933-5419

GSP29374@nifty.com

